

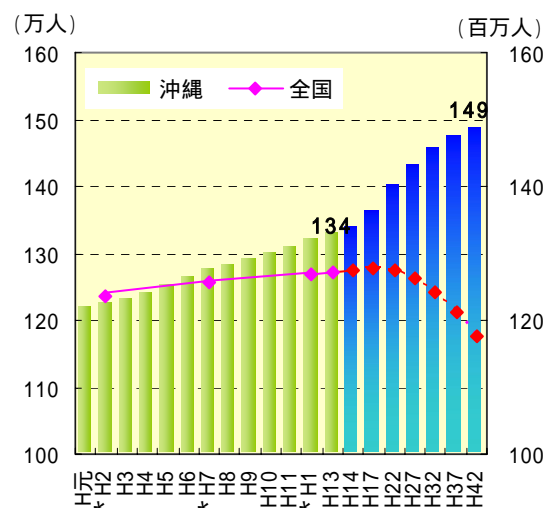
1. 沖縄ブロックの現状と課題

1 目立的かつ持続的発展のための社会基盤の整備

- 沖縄は復帰後、3次にわたる振興開発計画の実施により、社会経済の各方面で本土との格差は次第に縮小し、定住人口も大幅に増加するなど着実な発展を遂げてきた。しかし、全国に比べて第2次産業、特に製造業の比率が低いなど産業経済面での伸び悩みが見られ、若年層を中心に失業率も高い状況にあるなど、自立的発展を可能とする基礎的条件の整備は十分とはいえない状況にある。

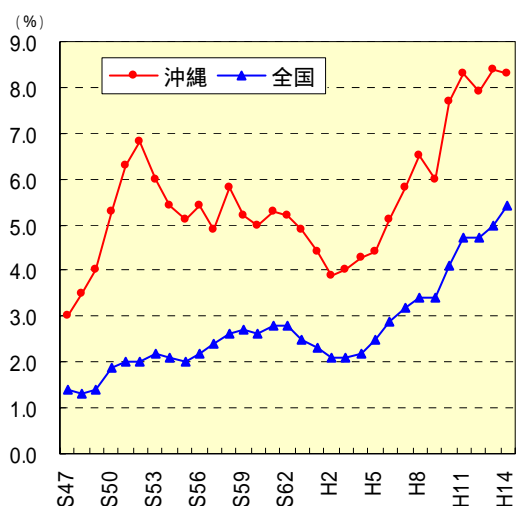
したがって、沖縄の経済的自立を支える産業の一層の振興と雇用の安定を図るため、陸・海・空の交通基盤などの整備や、増加する国内外からの入域観光客に対応した質の高い観光リゾート地の整備などを着実に推進していく必要がある。

人口の推移（増加する人口）



資料：「国勢調査」（総務省統計局）「沖縄県統計年鑑」（沖縄県）
H14以降は総務省統計局による推計値。

完全失業率の推移（厳しい雇用状況）



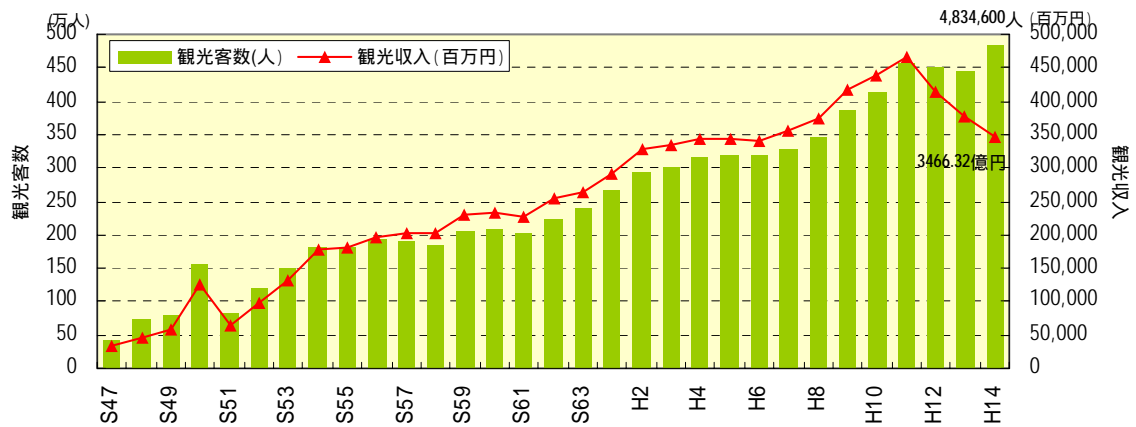
資料：「沖縄県統計年鑑」（沖縄県）

産業別総生産の構成比（比率が低い製造業）



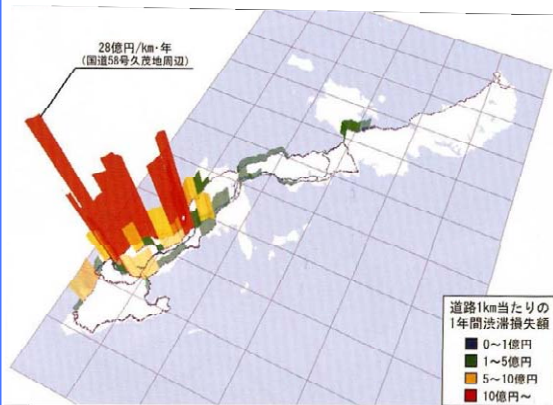
資料：「国民経済計算年報（平成14年版）」（内閣府）
「平成12年度県民経済計算の概要」（沖縄県）

年度別入域観光客数・観光客収入の推移（増加する観光需要）



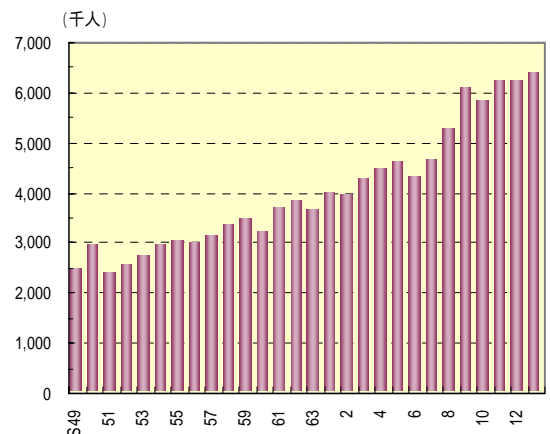
資料：「観光要覧」（沖縄県）

渋滞損失額（那覇都市圏に集中する渋滞）



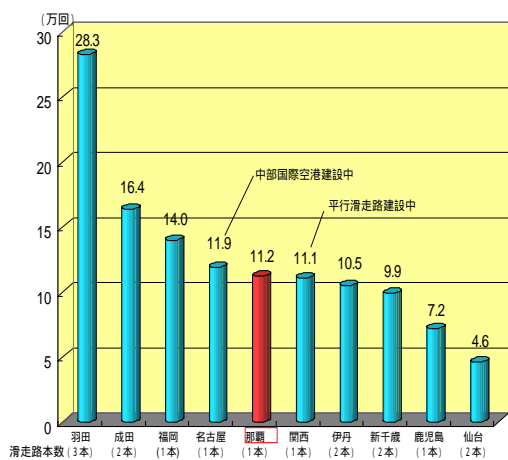
資料：「事業概要 2003」（沖縄総合事務局）

港湾旅客利用者数の推移（増加する港湾旅客利用者数）



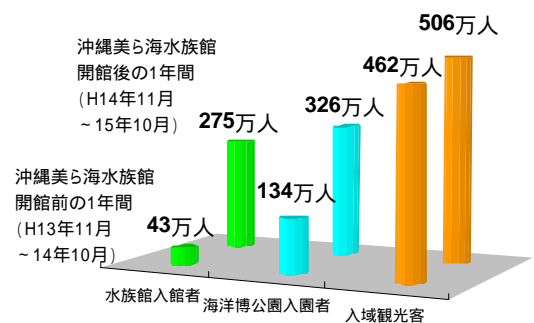
資料：「港湾統計」（国土交通省総合政策局）

離着陸回数（平成 14 年）（利用頻度の高い空港）



資料：沖縄総合事務局

沖縄美ら海水族館の開館に伴う入館者数の変化（入館者の大幅増加により観光産業へ寄与）



資料：沖縄総合事務局

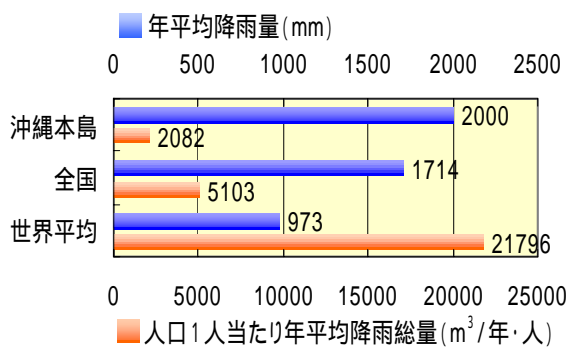
2 自然災害などに対する安全性の確保

- 沖縄の降水量は全国平均より多いものの、人口密度が高く、一人当たりの降水量は全国平均の半分以下と利用できる水の量が限られていることから、少雨傾向が続くと渇水になりやすい自然的・社会的条件を有している。特に沖縄本島では、人口や入域観光客の増加、生活環境の向上などに伴い、水需要は益々増大するものと考えられることから、多目的ダムの建設などにより安定した水資源を確保する必要がある。

また、一部の離島では、本島よりも更に逼迫した水需給となっていることから、ダムの早期建設など渇水対策を着実に実施していく必要がある。

年間降雨量の比較

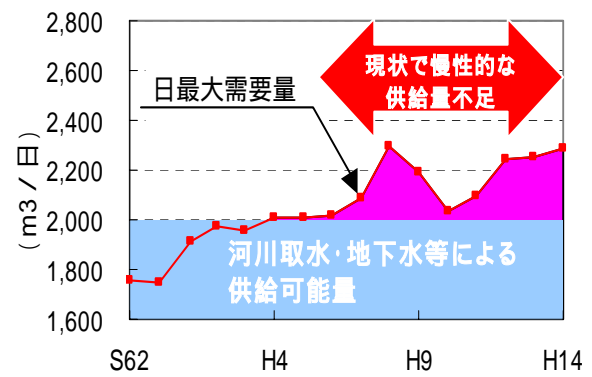
(1人当たり降水量は全国平均の半分以下)



資料: 「日本の水資源」(国土交通省土地・水資源局)
 「沖縄県統計年鑑」(沖縄県)
 「日本気象表」(気象庁)

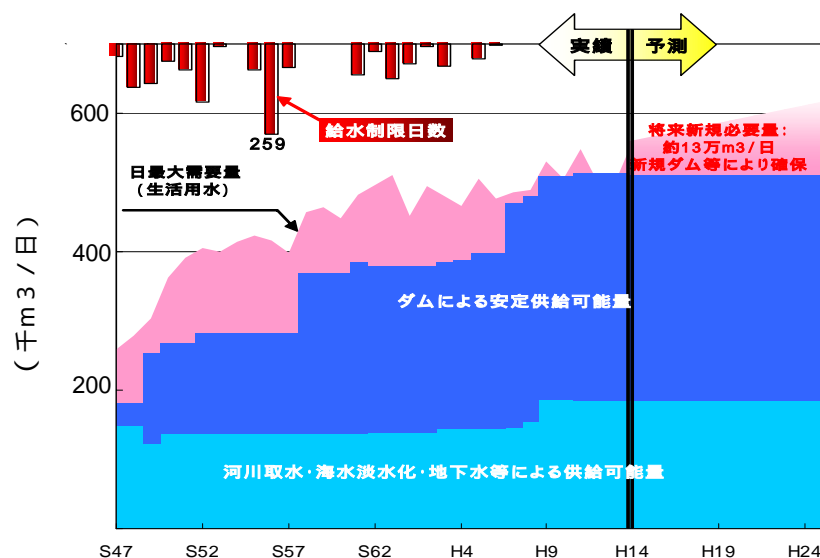
離島における水需給の現状と課題

((旧仲里村)久米島))



資料: 沖縄県

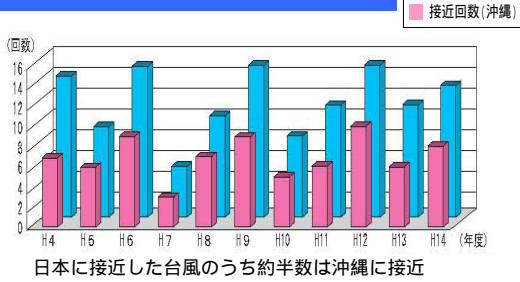
沖縄本島における水需給の現状と課題 (沖縄県企業局エリア)



資料: 「水量記録資料集」(沖縄県企業局)、沖縄総合事務局

- 沖縄は、日本に接近する台風の約半数が通過する台風常襲地帯であり、急激な出水による浸水被害や、高潮や高浪による海岸施設被害、強風による建物の損壊や電柱の倒壊など、大きな被害が度々発生していることから、防災対策の一層の充実が必要である。
 また、沖縄の周辺海域では、過去にも大きな津波災害に度々見舞われていることから、地震対策を強化する必要がある。

台風接近状況(台風常襲地帯の沖縄)



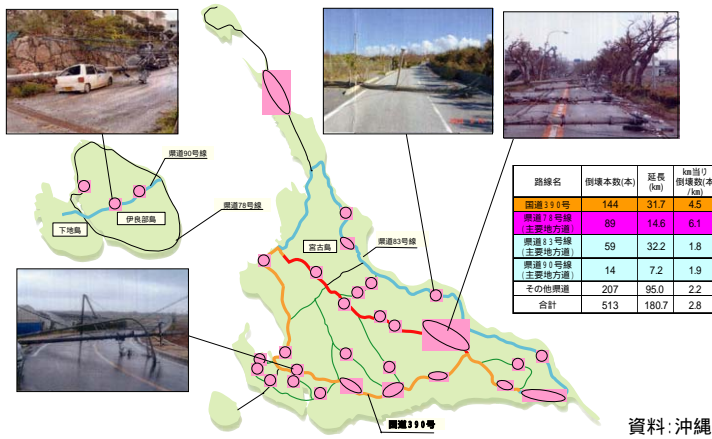
資料:沖縄気象台

近年の主な台風被害(台風による大規模被害の発生)

年	項目	災害の概況	災害の状況
2003年 平成15年	台風第14号(9/11) (宮古島)		人的被害 人 97 住宅被害 棟 1,320 被害総額 百万円 13,190
2001年 平成13年	台風第16号(9/6-16)		人的被害 人 8 住宅被害 棟 1,344 被害総額 百万円 4,172
1996年 平成8年	台風第9号(7/29-30) 台風第17号(9/18-20) 台風第21号(9/27-30)		人的被害 人 211 住宅被害 棟 211 被害総額 百万円 4,650
1991年 平成3年	台風第9号(7/27-28) 台風第17号(9/12-13) 台風第19号(9/26-27)		人的被害 人 18 住宅被害 棟 237 被害総額 百万円 8,823
1987年 昭和62年	台風第5号(7/13-16) 台風第12号(8/28-30)		人的被害 人 11 住宅被害 棟 370 被害総額 百万円 6,723

資料:「台風14号災害確定報告」(沖縄県)

台風第14号(H15)による宮古島の被害(電柱倒壊の被害)



資料:沖縄県

津波による公共施設の被害



チリ津波による大浦橋の被害(1960年5月)

資料:「沖縄県災害誌」(沖縄県)

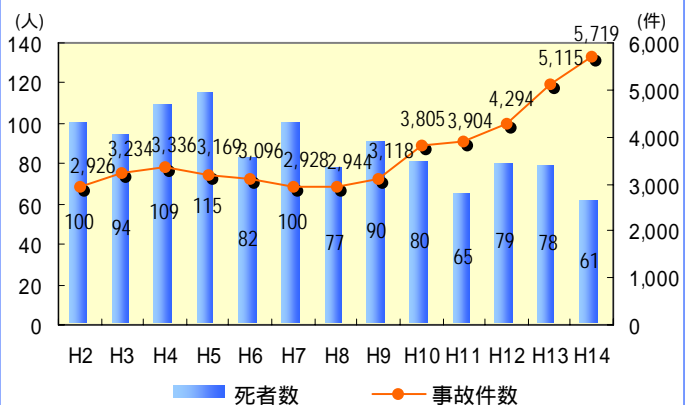
- 沖縄には東西約 1000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域が存在することから、船舶事故やテロの脅威に的確に対応していくことが求められている。また、増大する交通事故も大きな社会問題となっており、その対策の充実が必要である。

リーフ上に座礁し放置された船舶



資料:第十一管区海上保安本部

交通事故件数と死者数の推移(増加する交通事故)

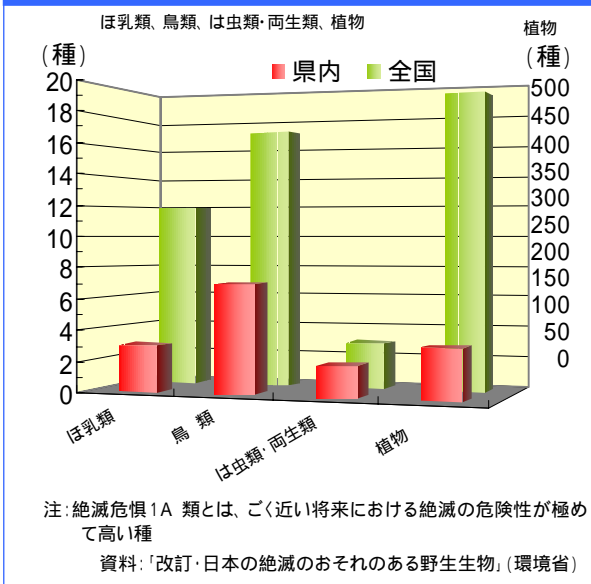


資料:「交通白書」(沖縄県警察本部)

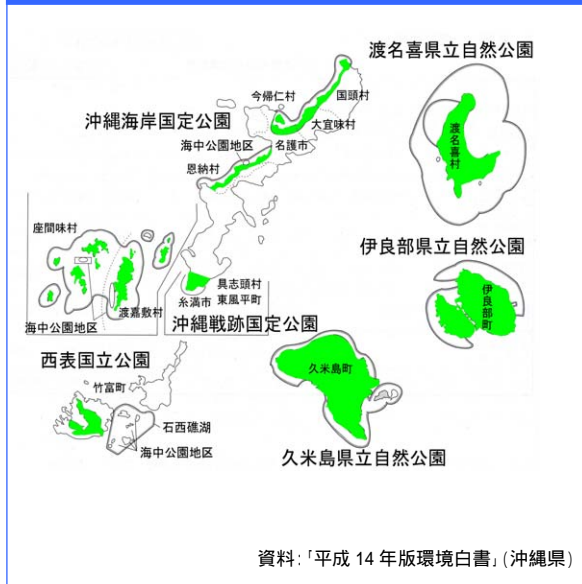
3 沖縄特有の自然環境との共生

- 沖縄は、亜熱帯・海洋性気候の下、数多くの貴重な動植物が存在するなど、本土とは大きく異なる固有の自然環境・生態系を有している。特に島々の山地部では、複雑な地形、地質と相まって自然度の高い照葉樹林が広がり、多様性・特異性に富む生物相が育まれている。また、周辺の海域では発達した珊瑚や藻場が存在し、それらを中心とする特異な海域生態系を形成している。しかしながら、近年各種経済活動に伴う森林の伐採や赤土流出などにより、環境の改変が進んでおり、事業実施にあたって環境保全対策の充実や自然環境の再生が求められている。

沖縄に生息する「絶滅危惧 1A 類」の比較
(貴重動植物が数多く存在する沖縄)



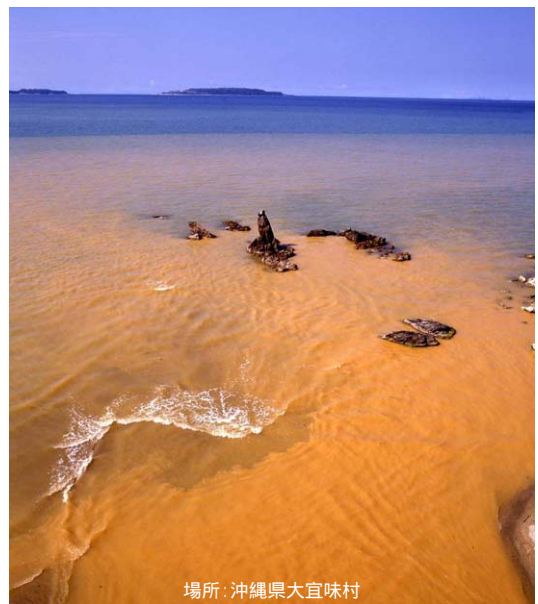
琉球列島の自然公園区域の分布
(県土全体に広がる自然公園)



珊瑚を食い荒らすオニヒトデ



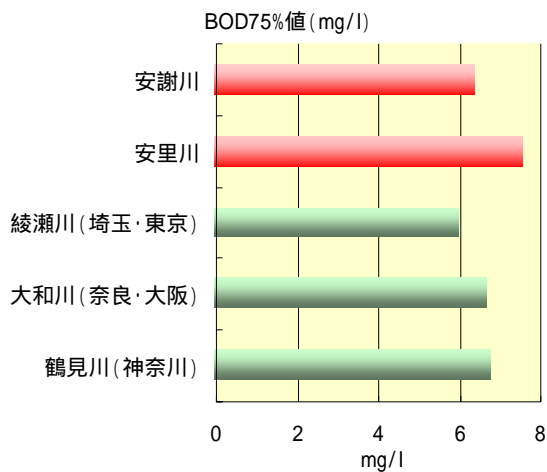
河川・海域環境を悪化させる赤土流出



- 沖縄では、都市化による人口の集中や産業の発展などに伴い、生活排水や事業排水が増加し、河川・海域などの公共用水域の水質悪化が懸念されている。特に下水道など汚水処理施設の整備は都市部と地方部において大きな格差が生じていることから、整備率が低い本島北部や離島などにおける整備を促進する必要がある。

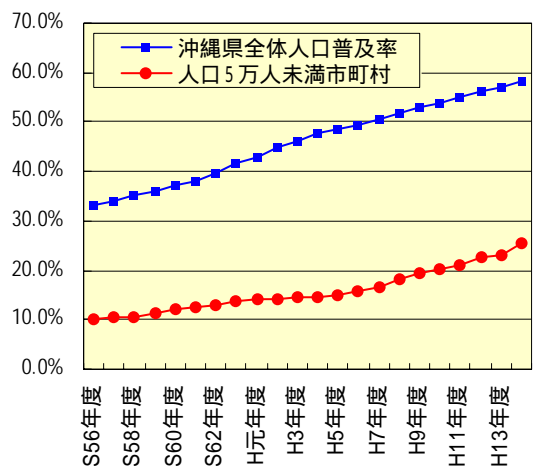
また、年々増え続ける廃棄物に対し、島嶼県という地域特性を踏まえ、廃棄物の循環利用のための施設整備や建設副産物の効率的なリサイクルを推進するとともに、地域環境の保全などの観点から公共交通機関の利用を促進する必要がある。

水質汚濁状況（全国ワースト3に匹敵する水質状況）



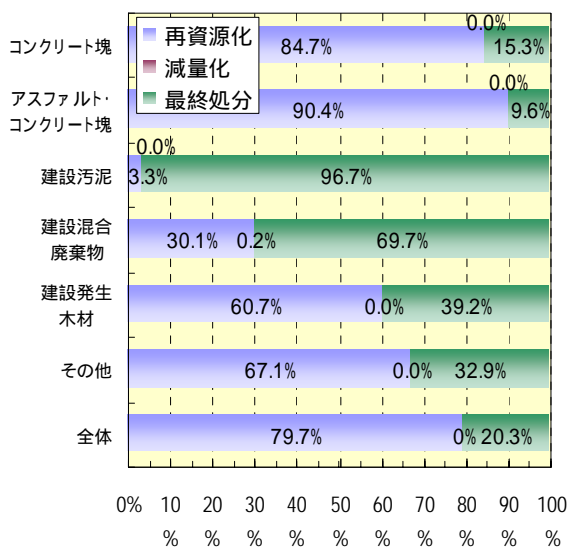
資料：「H14年全国一級河川の水質現況」(国土交通省河川局)
「平成14年版環境白書」(沖縄県)

下水道普及率（都市部と地方部との大きな格差）



資料：「維持管理年報」(沖縄県)

建設副産物再資源化率（H13） （廃棄物の低いリサイクル率）



資料：沖縄総合事務局

公共交通機関との連携

（公共交通機関の利用促進）



資料：沖縄総合事務局

4 特性を活かした安らぎと活力ある地域の形成

- 沖縄は広大な海域に散在する大小 160 の島々から成り、本島以外の離島には県人口の約 1 割が居住している。これらの離島はそれぞれ独自の風土・文化を持ち、豊かな自然環境にも恵まれた魅力ある地域を形成するとともに、わが国の経済水域や海洋資源の確保などの観点からも、重要な役割を果たしている。

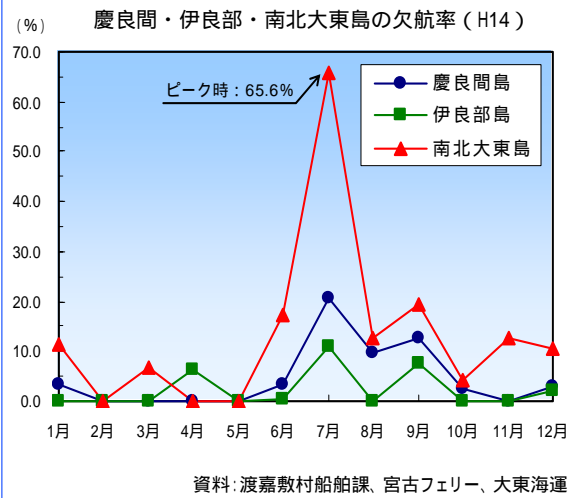
このような離島の生活環境や生活空間の改善を図るため、道路や空港・港湾など交通基盤の強化や、生活環境基盤の整備が必要である。

沖縄県の島嶼性（広大な海域に多数の島々からなる）



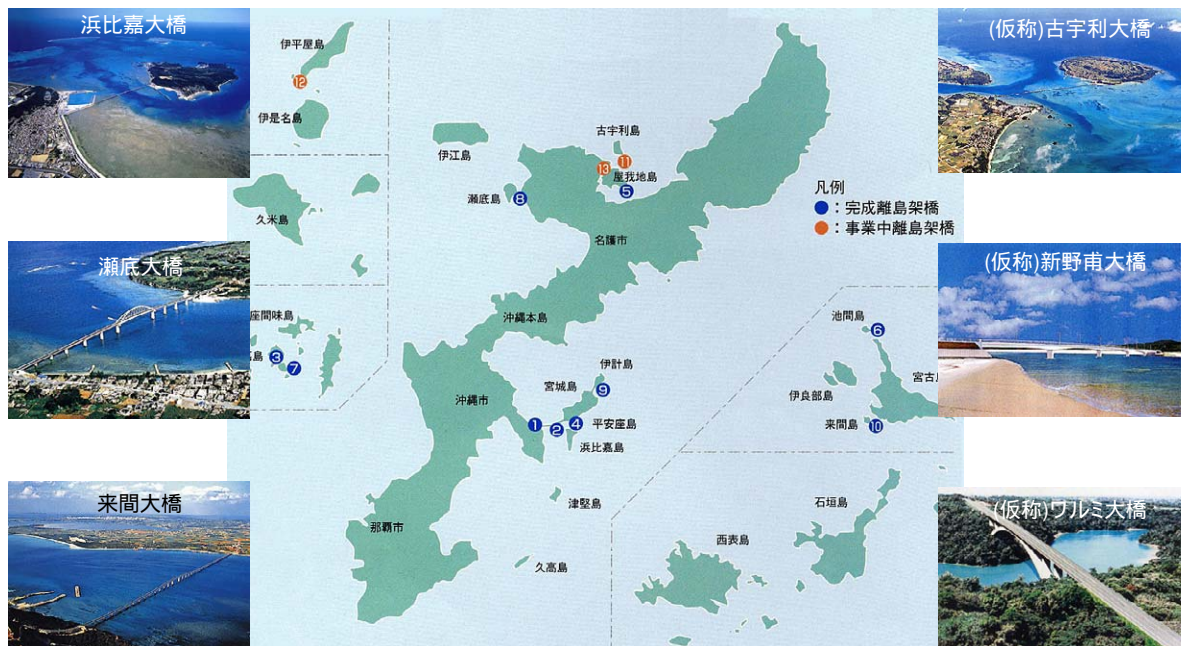
資料：「事業概要 2003」（沖縄総合事務局）

船舶の欠航率（気象に大きく影響される交通機関）



離島架橋整備状況（離島苦の改善を図る）

区分	沖縄本島	沖縄本島と架橋等で連結された島	離島	合計	その他の離島架橋	
					平安座海中大橋	池間大橋
有人島	1	8	40	49	世間橋	慶留間橋
無人島	0	2	109	111	阿嘉大橋	伊計大橋
計	1	10	149	160	屋我地大橋	

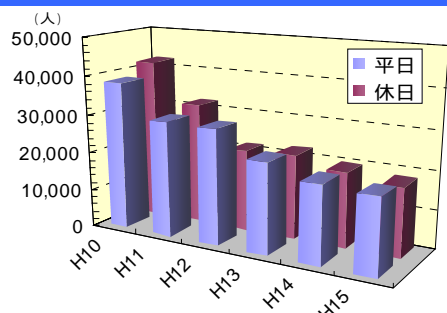


資料：「沖縄県の離島架橋」（沖縄県）

- 沖縄では、戦後の混乱した時期に住宅が次々に建設され、無秩序に市街地が形成されたため、住環境の悪化や交通混雑など多くの都市問題が発生している。したがって個性のある街づくりを目指して、既成市街地の機能更新や空洞化しつつある中心市街地の再構築などを進めるとともに、広大な返還軍用跡地の早期利用を図るため、周辺市街地との一体的整備が必要である。

また、快適で住みよい地域づくりを進めるため、ユニバーサルデザインに基づく施設整備を実施するとともに、計画から管理の各段階で情報公開や住民参加を促進する必要がある。

通行者数の推移（沖縄市胡屋地区）
（空洞化する中心市街地）



資料:「沖縄主要商店街通行量調査報告書」(沖縄商工会議所)

跡地利用の進む那覇新都心地区



資料:「沖縄県の土地区画整理」(沖縄県)

ユニバーサルデザインに基づく地域づくり



資料:沖縄総合事務局

住民参加による地域づくり



資料:沖縄総合事務局